

第 6 章

労働争議の調整

第 1 節	概 況	-----	31
第 2 節	調整事件の概要	-----	34
第 3 節	公益事業の争議行為予告及び実情調査	----	35

第6章 労働争議の調整

第1節 概況

1 調整事件取扱状況

令和3年に係属した調整事件はなかった。(第1表、第2表)

第1表 調整種別取扱件数

種別	年次									
	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3
あっせん	2(1)	2	2	1	-	2	3(1)	1	1	-
調 停	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
仲 裁	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	2(1)	2	2	1	-	2	3(1)	1	1	-

(注) () の数字は前年からの繰越件数で内数

第2表 調整開始手続別取扱件数(新規申請分)

手続	年次									
	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3
申請によるもの	1	2	2	1	-	2	2	1	1	-
労働組合等	1	2	2	-	-	2	2	1	1	-
使用者	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-
労使双方	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
申請によらないもの	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	1	2	2	1	-	2	2	1	1	-

2 業種別・企業規模別取扱状況

第3表 業種別取扱件数（新規申請分）

業種	年次									
	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3
運輸業	1	-	2	-	-	2	-	-	-	-
卸売・小売業	-	1	-	-	-	-	1	-	-	-
金融業・保険業	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-
医療・福祉	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-
教育・学習支援業	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-
複合サービス事業	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-
サービス業	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-
合計	1	2	2	1	-	2	2	1	1	-

第4表 企業規模別取扱件数（新規申請分）

従業員数	年次									
	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3
1～49人	1	1	1	-	-	-	1	-	-	-
50～99人	-	-	1	1	-	-	-	-	-	-
100～499人	-	-	-	-	-	1	1	-	1	-
500～999人	-	1	-	-	-	-	-	1	-	-
1,000人以上	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-
合計	1	2	2	1	-	2	2	1	1	-

3 調整事項別取扱状況

第5表 調整事項別取扱件数（新規申請分）

調整事項		年次									
		H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3
経営・人事		-	-	-	1	-	-	2	1	-	-
	解雇	-	-	-	-	-	-	1	1	-	-
	その他の経営・人事	-	-	-	1	-	-	1	-	-	-
賃金等		-	1	2	3	-	1	-	-	-	-
	賃上げ	-	-	2	1	-	-	-	-	-	-
	一時金	-	-	-	2	-	-	-	-	-	-
	諸手当	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	その他賃金等	-	1	-	-	-	1	-	-	-	-
給与以外の労働条件		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	その他の労働条件	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
組合承認・組合活動		-	-	-	-	-	-	-	-	1	-
団体交渉促進		1	1	-	-	-	1	-	-	-	-
その他		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計		1	2	2	4	-	2	2	1	1	-

(注) 1つの事件につき複数の調整事項を持つものがあるため、他の表の件数とは必ずしも一致しない。

4 調整結果別取扱状況

第6表 調整結果別取扱件数

結果		年次									
		H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3
取扱件数		2	2	2	1	-	2	3	1	1	-
	繰越件数	1	-	-	-	-	-	1	-	-	-
	新規件数	1	2	2	1	-	2	2	1	1	-
解決件数		1	2	-	-	-	-	-	-	1	-
取下件数		1	-	2	-	-	-	-	-	-	-
打切件数		-	-	-	1	-	1	3	1	-	-
繰越件数		-	-	-	-	-	1	-	-	-	-

5 調整所要日数

第7表 調整種別所要日数

年次 区分	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3
	あっせん	1	2	-	1	-	1	3	1	1
39.0		22.0	-	57.0	-	8.0	2.3	20.0	57.0	-
調 停	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
仲 裁	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	1	2	-	1	-	1	3	1	1	-
	39.0	22.0	-	57.0	-	8.0	2.3	20.0	57.0	-

(注) ここでの「所要日数」とは、調整員指名日から終結日までの平均所要日数をいう。
 表中の上段が件数、下段が平均日数となっている。
 なお、取扱件数から調整員指名前に取下げのあったものを除いている。

第2節 調整事件の概要

1 労働争議の調整事件

令和3年中に当委員会が取り扱った調整事件はない。

第3節 公益事業の争議行為予告及び実情調査

令和3年に受け取った争議行為予告通知件数は52件であり、実情調査実施件数は209件であった（第1表）

第1表 争議行為予告通知取扱件数及び実情調査実施件数

	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	合計
予告通知件数	—	13	15	—	5	—	4	—	2	10	3	—	52
実情調査実施件数	5	5	29	29	20	23	10	12	13	15	24	24	209

予告通知件数を争議事項別にみると、賃上げ25件、一時金が11件、その他が16件となっており、賃上げという経済的事項が48.1%を占めている。過去5年間を見ても、経済的事項の占める割合が大きい（第2表）。

第2表 争議事項別予告通知取扱件数

種別	年次										
	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	
賃上げ	22	22	24	32	40	32	41	24	25	25	
一時金	23	21	17	21	18	2	2	8	11	11	
労働協約	—	—	—	—	1	1	—	—	—	—	
労働時間	—	—	—	—	—	3	—	—	—	—	
団交促進	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
その他	1	4	4	1	3	2	7	7	3	16	
合計	46	47	45	54	62	40	50	39	39	52	

次に、予告通知件数を業種別にみると、医療業23件、道路貨物運送業20件などとなっており、医療業及び道路貨物運送業の上位2業種で82.7%を占めている。過去5年間についても、医療業及び道路貨物運送業の占める割合が大きい（第3表）。

第3表 業種別争議行為予告通知取扱件数

種別	年次										
	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	
鉄道業	3	4	3	4	7	5	5	3	2	2	
道路旅客運送業	—	—	—	1	5	3	3	2	3	3	
道路貨物運送業	12	15	16	20	18	3	12	4	6	20	
通信業	1	2	2	2	3	1	2	2	2	2	
電気業	—	—	—	3	3	3	3	3	2	2	
医療業	27	26	24	24	26	25	25	25	24	23	
その他	3	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
合計	46	47	45	54	62	40	50	39	39	52	